

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成30年11月調査結果

平成30年12月10日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2018年11月)

11月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差1.5ポイント上昇の51.0となった。

家計動向関連D Iは、住宅関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D Iは、製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連D Iについては、上昇した。

11月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差1.6ポイント上昇の52.2となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D Iが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差1.3ポイント上昇の49.0となり、先行き判断D Iは前月差0.5ポイント上昇の50.4となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかに回復している。先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、年末年始のイベント等への期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越（新潟、山梨、長野）」、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	114 人	87.7%	北陸	100 人	95 人	95.0%
東北	189 人	180 人	95.2%	近畿	290 人	259 人	89.3%
北関東	129 人	118 人	91.5%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	313 人	94.8%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	149 人	144 人	96.6%	九州	210 人	175 人	83.3%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	37 人	74.0%
東海	250 人	231 人	92.4%	全国	2,050 人	1,866 人	91.0%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

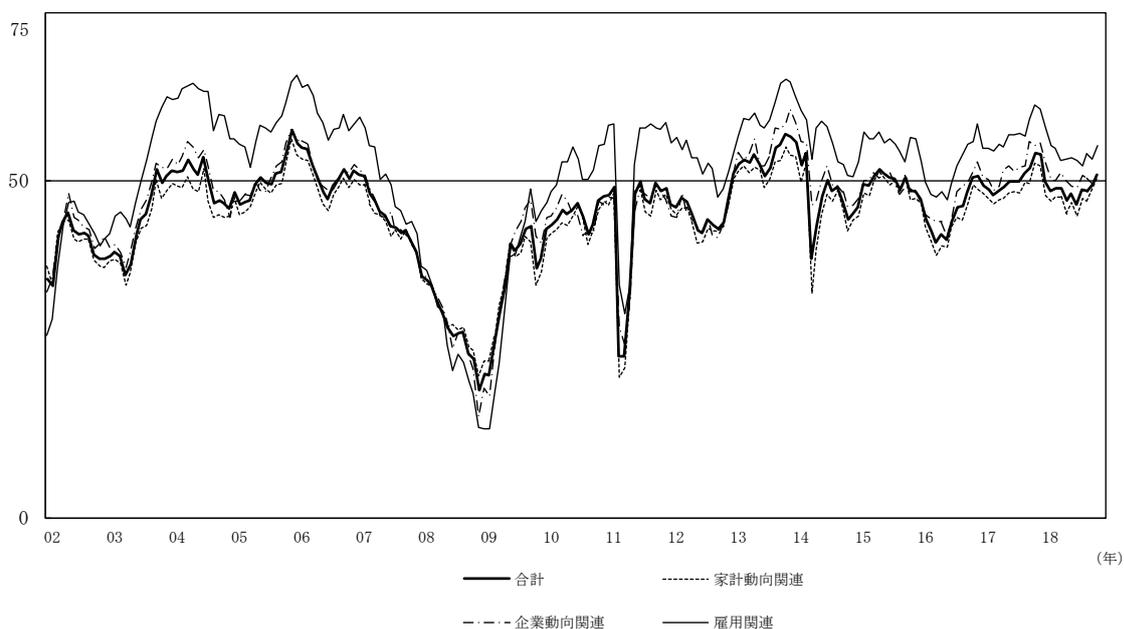
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、51.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11		
合計	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	(1.5)	
家計動向関連	46.9	44.8	47.4	47.1	48.9	50.6	(1.7)	
小売関連	45.9	46.0	46.9	48.0	48.2	48.7	(0.5)	
飲食関連	42.9	41.1	46.5	45.6	49.5	52.2	(2.7)	
サービス関連	49.3	42.4	48.3	45.7	49.5	52.9	(3.4)	
住宅関連	50.3	50.0	49.4	47.1	52.2	56.0	(3.8)	
企業動向関連	49.2	49.0	50.8	50.5	49.7	50.0	(0.3)	
製造業	47.6	48.4	50.1	48.1	49.2	50.2	(1.0)	
非製造業	50.6	49.4	51.6	52.3	50.3	50.2	(-0.1)	
雇用関連	53.4	53.1	52.3	54.0	53.2	55.3	(2.1)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

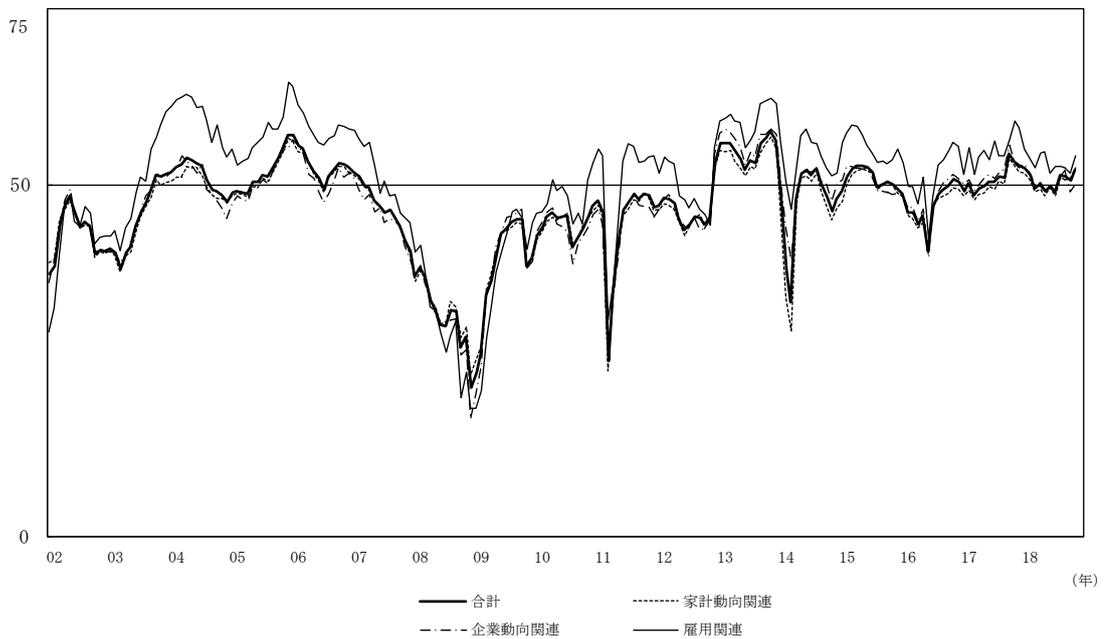
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.2 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.6ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2018						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	(1.6)
家計動向関連		49.7	48.4	51.2	50.8	50.9	52.5	(1.6)
小売関連		49.9	48.1	51.3	50.7	50.4	51.9	(1.5)
飲食関連		45.0	47.1	46.6	49.0	50.7	53.9	(3.2)
サービス関連		50.0	49.1	52.2	51.2	51.8	52.9	(1.1)
住宅関連		51.7	49.1	51.8	51.8	51.7	54.0	(2.3)
企業動向関連		50.1	49.1	51.4	52.1	49.1	50.2	(1.1)
製造業		50.1	49.1	51.6	51.7	49.4	50.1	(0.7)
非製造業		50.2	49.1	51.2	52.5	48.8	50.6	(1.8)
雇用関連		51.8	52.6	52.7	52.5	51.8	54.2	(2.4)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2018					
	月 6	7	8	9	10	11
合計	48.2	47.5	48.1	47.3	47.7	49.0
家計動向関連	47.2	45.9	46.7	45.6	46.7	48.2
小売関連	46.6	47.1	45.9	46.5	45.7	45.8
飲食関連	42.5	41.9	45.9	42.2	45.9	50.5
サービス関連	48.5	43.9	48.1	44.5	48.0	51.4
住宅関連	51.4	49.7	49.3	46.4	50.7	52.7
企業動向関連	49.4	49.8	50.0	49.8	48.9	49.5
製造業	47.0	48.8	49.3	47.4	48.9	50.7
非製造業	51.6	50.6	50.7	51.7	49.1	48.9
雇用関連	52.3	52.8	52.5	52.9	52.1	53.7

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2018	9	2.1%	17.3%	54.1%	20.9%	5.6%	47.3
	10	1.6%	18.8%	52.2%	23.7%	3.7%	47.7
	11	1.7%	20.5%	53.4%	20.8%	3.5%	49.0

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2018					
	月 6	7	8	9	10	11
合計	50.9	49.0	50.4	50.7	49.9	50.4
家計動向関連	50.7	48.1	49.8	50.1	50.2	50.4
小売関連	50.9	47.4	49.4	49.5	49.6	50.2
飲食関連	46.0	47.2	45.7	49.7	52.5	51.9
サービス関連	50.9	49.3	51.2	51.2	50.9	50.0
住宅関連	52.8	49.7	51.6	50.7	49.3	51.4
企業動向関連	51.4	49.9	51.3	51.9	48.1	49.0
製造業	51.5	51.4	52.2	51.4	47.8	47.7
非製造業	51.5	48.7	50.4	52.3	48.2	50.2
雇用関連	51.6	53.6	52.5	51.6	51.4	54.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2018	9	2.1%	22.1%	55.7%	16.8%	3.4%	50.7
	10	2.4%	20.9%	54.3%	18.5%	3.9%	49.9
	11	2.4%	22.1%	54.3%	17.4%	3.9%	50.4

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、3 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道（11.4 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北陸（1.4 ポイント低下）であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月	6	7	8	9	10	11	
全国		48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	(1.5)
北海道		47.8	46.9	47.7	36.1	41.8	53.2	(11.4)
東北		45.8	46.9	47.5	47.5	46.1	49.2	(3.1)
関東		49.9	47.8	48.3	49.3	50.1	51.6	(1.5)
北関東		52.8	46.8	48.7	49.2	48.5	50.0	(1.5)
南関東		48.8	48.2	48.1	49.4	50.7	52.1	(1.4)
東京都		48.8	47.5	48.1	50.9	51.9	53.6	(1.7)
甲信越		42.1	44.5	48.0	48.1	46.9	48.3	(1.4)
東海		48.2	47.7	49.9	50.3	49.3	50.2	(0.9)
北陸		47.8	51.8	51.3	52.1	49.4	48.0	(-1.4)
近畿		48.6	46.7	49.6	48.8	52.5	52.8	(0.3)
中国		47.7	41.2	44.9	47.4	53.5	52.2	(-1.3)
四国		49.7	44.1	49.8	49.3	48.7	51.1	(2.4)
九州		44.8	44.0	47.5	51.3	50.3	50.6	(0.3)
沖縄		56.6	51.6	52.2	48.1	52.7	52.2	(-0.5)

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは北関東（6.0 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは沖縄（4.7 ポイント低下）であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月	6	7	8	9	10	11	
全国		50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	(1.6)
北海道		51.1	50.2	51.5	47.2	50.7	55.2	(4.5)
東北		48.2	47.2	49.2	49.2	47.2	47.8	(0.6)
関東		50.3	50.1	51.2	51.6	50.9	52.5	(1.6)
北関東		49.2	49.6	49.9	51.8	47.0	53.0	(6.0)
南関東		50.7	50.2	51.7	51.4	52.3	52.4	(0.1)
東京都		50.1	50.5	53.7	52.4	54.0	55.2	(1.2)
甲信越		47.4	45.5	48.0	49.8	49.0	52.1	(3.1)
東海		48.6	48.8	52.0	50.4	50.0	51.2	(1.2)
北陸		49.6	52.4	53.7	53.8	50.6	50.6	(0.0)
近畿		52.4	50.8	51.2	52.9	52.8	53.4	(0.6)
中国		50.2	45.3	50.4	53.0	52.1	52.2	(0.1)
四国		48.8	48.2	53.0	48.7	49.1	52.4	(3.3)
九州		50.4	47.6	52.6	53.2	49.7	52.2	(2.5)
沖縄		57.6	56.3	55.6	55.1	53.5	48.8	(-4.7)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		48.2	47.5	48.1	47.3	47.7	49.0
北海道		49.8	50.2	50.0	35.0	38.9	48.7
東北		46.8	47.6	47.3	46.1	44.6	46.9
関東		50.2	48.8	47.8	48.5	48.1	49.8
北関東		52.8	48.9	48.5	48.1	46.6	48.5
南関東		49.2	48.8	47.5	48.6	48.6	50.2
東京都		48.9	48.6	47.1	50.0	50.5	52.1
甲信越		43.8	47.7	48.3	47.3	45.4	45.7
東海		48.2	48.5	49.1	48.1	47.3	47.6
北陸		46.9	50.5	50.8	50.5	48.7	48.4
近畿		48.7	47.7	49.1	47.3	49.9	51.1
中国		48.1	41.7	44.0	46.7	51.4	50.0
四国		49.7	45.3	49.2	48.3	47.3	49.2
九州		44.2	44.6	46.1	50.6	49.7	49.1
沖縄		53.3	52.6	52.1	48.6	52.0	50.7

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		50.9	49.0	50.4	50.7	49.9	50.4
北海道		53.1	49.8	49.3	43.5	47.3	52.9
東北		49.7	47.5	47.7	48.1	45.7	46.0
関東		51.5	50.2	50.5	50.8	49.8	50.4
北関東		50.9	50.0	48.3	51.1	46.6	50.4
南関東		51.8	50.2	51.3	50.7	51.0	50.4
東京都		51.6	50.9	53.4	52.1	52.2	52.3
甲信越		49.1	45.9	47.7	48.8	47.7	47.7
東海		49.8	48.9	50.9	49.9	49.5	49.1
北陸		49.4	51.6	52.9	52.4	49.2	48.4
近畿		52.5	49.6	49.7	52.6	53.3	54.7
中国		50.3	45.9	50.0	52.5	51.7	50.6
四国		49.7	48.6	52.7	49.4	48.4	50.6
九州		50.3	48.3	52.5	53.9	50.7	51.4
沖縄		57.2	56.4	54.2	53.6	53.9	48.6

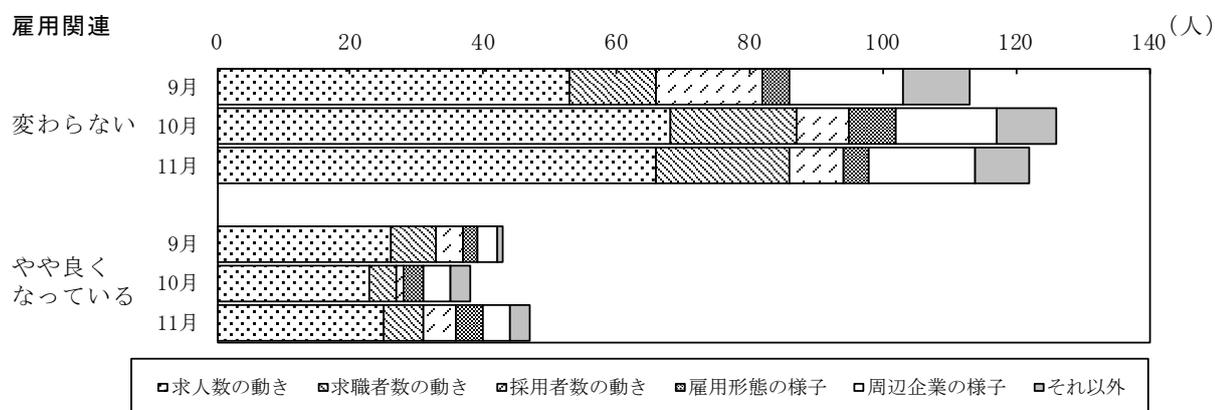
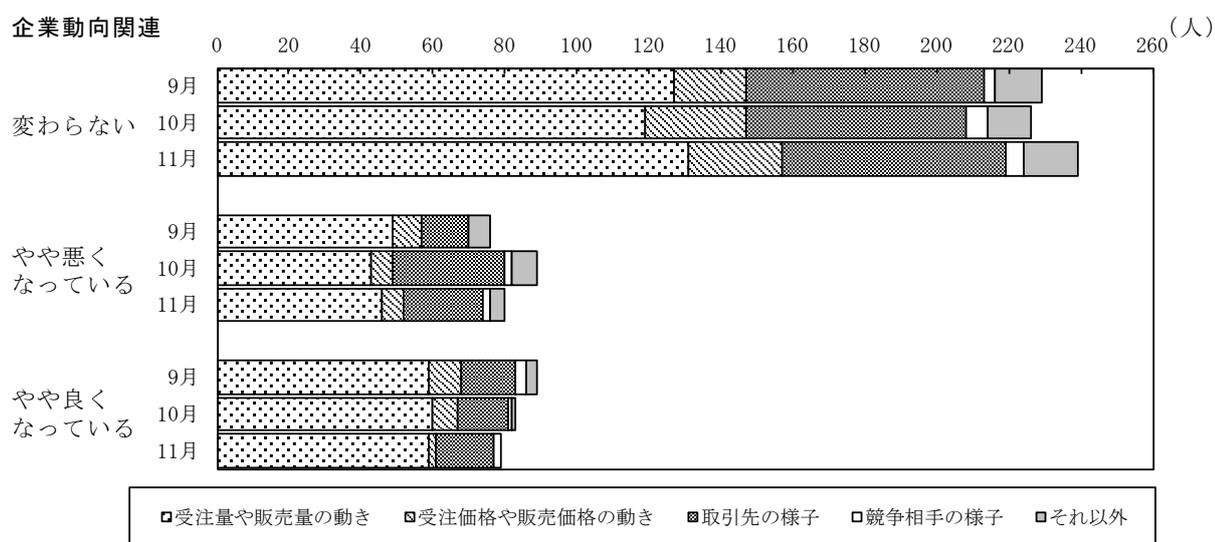
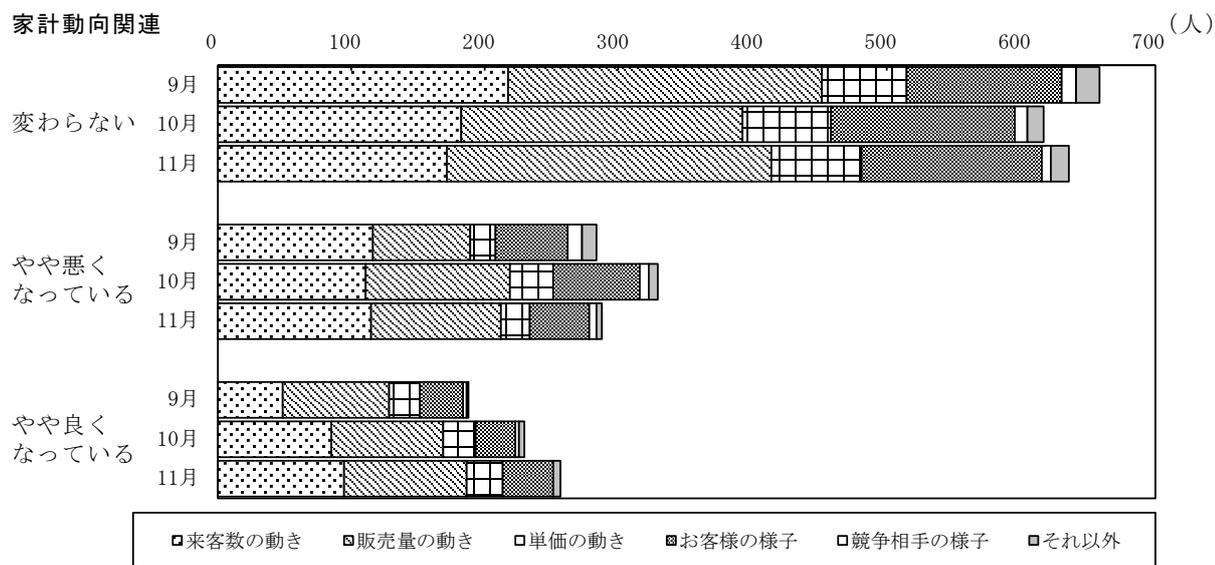
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	・11月は晴天に恵まれ、単価も高く推移している（南関東＝コンビニ）。 ・平成30年7月豪雨災害の影響を受けたが、13府県ふっこう周遊割で、客が動き出した（四国＝旅行代理店）。
		□	・観光客が戻ってきており、外国人観光客の姿もみられるようになってきた。11月は3連休があったこともプラスとなり、来客数は前年を27%上回った。また、ランチタイムの回転率を上げるために若いスタッフが取り組んでいる様々な取組の結果も実績として表れてきた（北海道＝高級レストラン）。
		▲	・暖冬のせいなのか、11月は暖房機などの動きが鈍い。販売額も前年を下回った（北海道＝家電量販店）。
	企業 動向 関連	○	・新酒の販売が順調に推移しているのに加え、東南アジア、ヨーロッパへの輸出が、徐々に増加し始めている（甲信越＝食料品製造業）。
		□	・建設資材の価格高騰や不足が続いているほか、職種によっては人手不足も慢性化している（近畿＝建設業）。
雇用 関連	○	・派遣依頼数が堅調に伸びている。さらに、依頼の件数だけではなく、1件当たりの依頼人数も増えている（沖縄＝人材派遣会社）。	
先行き	家計 動向 関連	○	・これまで衣料を中心に買い控えが起こっていたこともあり、年末は前年を上回る平均支給額のボーナスが出るということで、多少は購買意欲が出てくると期待している（南関東＝百貨店）。 ・ゴールデンウィークの海外旅行の問合せが増えてきている。長期休暇になるので、ヨーロッパ、アメリカなど単価が高く利益率の高いものが動きそうな気配である（南関東＝旅行代理店）。 ・予約状況も良く年末に向けて期待がもてる。また、客からも景気低迷の話題はない（九州＝一般レストラン）。
		▲	・暖冬の予報が出ており、季節商材の動きが悪くなると業績に影響する（北陸＝スーパー）。
	企業 動向 関連	○	・国内の人手不足の対応に対する投資意欲は順調で、当面は今の状況は続くと思われる（東海＝電気機械器具製造業）。 ・世界情勢不安による原油価格の高止まりもあるが、既存客を含めた物量が相対的に拡大している（四国＝輸送業）。
	雇用 関連	○	・正式に大阪万博の開催が決定したことで、現在でもかなり多いインバウンド需要が更に増える見込みとなるため、準備のための採用募集なども増える（近畿＝新聞社[求人広告]）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

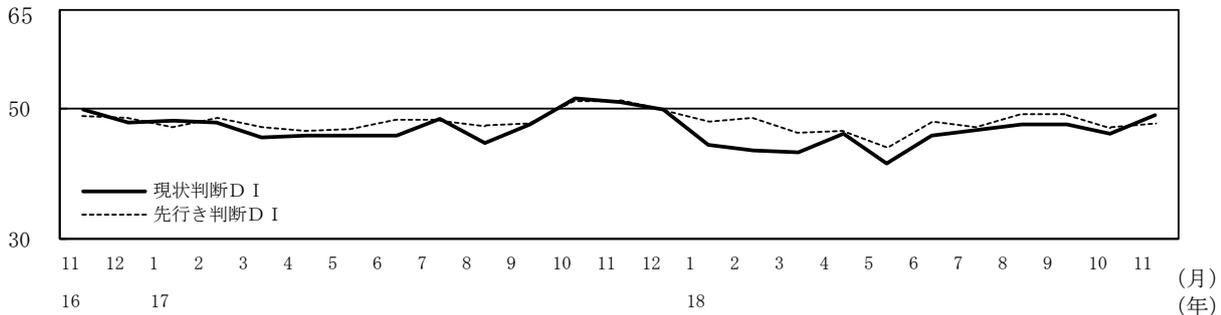


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・相変わらず、ふとんの注文や冬物商材の売上が伸び悩んでいる（一般小売店 [寝具]）。
		▲	・例年より暖かく雪も遅いため、コートの動きが遅い（衣料品専門店）。
		○	・風呂や台所の設備工事並びに給湯器の設置工事が増えている（その他住宅 [リフォーム]）。
	企業 動向 関連	□	・状態に変化はなく、依然として販売量の前年割れが続いている（食料品製造業）。
		○	・3か月前と比べれば、多少需要が増えている。ただし、需要回復の兆しはみえず、前年度の上期比では95%程度と減少傾向が続いている（窯業・土石製品製造業）。
▲		・メイン商品である複合機の販売台数が落ちている。そのため、関連商材の売行きも鈍くなっている（コピーサービス業）。	
—	—	—	
雇用 関連	□	・事業所への訪問又は来所時における感触からは、人手不足が継続している様子がうかがえる（職業安定所）。	
	○	・自治体は来年度予算編成の時期となっているが、人件費が上昇していることをようやく理解してもらえるようになってきている（アウトソーシング企業）。	
その他の特徴 コメント			□：ふじりんごの注文数は前年並みとなっている（農林水産業）。 ▲：暖冬のため、灯油を中心とした冬物商材の動きが非常に悪い。雪がないという例年にない状態のため、動きがない（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
先行き	家計 動向 関連	□	・年末年始の販売動向は例年並みになる見込みであるが、通常日における購入点数の下降傾向はしばらく続くとみている（スーパー）。
		○	・年末は毎年、イベント効果で来客数が多くなる。新規客も多く来場するため、再来場を促すサービスを展開して今後の売上につなげていく予定である（競艇場）。
	企業 動向 関連	□	・人手や設備などの企業力も高止まりしており、これ以上の大幅な受注拡大には対応しきれていない。また、人件費や材料費などの価格高騰により利益が圧迫されている（その他企業 [協同組合]）。
		○ ▲	・年度末に向けて受注量が増えるともみている（出版・印刷・同関連産業）。 ・今まで好調に推移して小売業の業績悪化分を上回っていた建設業の業績が、悪化し始めている（公認会計士）。
	雇用 関連	□	・求人数は増えるともみているが、求職者数は頭打ちしている。また、求人とのミスマッチも多い（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：4K・8K放送の開始に伴い、テレビの売上が増加することを期待している（家電量販店）。 □：秋の観光シーズンや忘年会といったトップシーズンに入っているものの、前年比が振るわない状況である。予約の動きからみても、先行きの景気は相変わらず良くないとみている（観光型ホテル）。

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

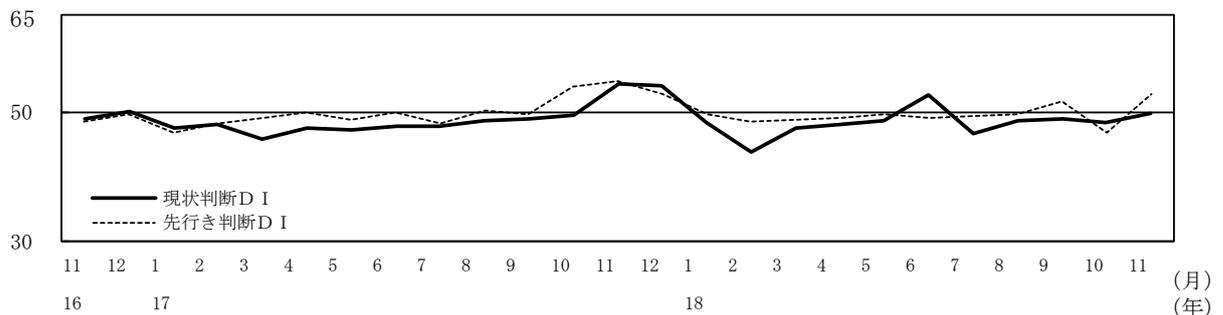


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・高原コースの立地で、夏は涼しく冬は寒いため、例年10月をピークに来場者は減少する。前年10月は台風の影響でキャンセルが約900人いたが、前年は11月に開催したコンペが今年台風が少なかったため繰上げとなり、今月の入場者数が前年比で減少している（ゴルフ場）。
○			・高校受験用の写真撮影で来店する中学生が、前年同月と比べて、大きく伸びている（商店街）。
企業 動向 関連		□	・今のところ、受託業務の新規、追加分と解消、減額分がほぼ同額のため、横ばいである（不動産業）。
		○	・製品の原材料価格が上昇したため、価格転嫁の方向にあるとアナウンスしている。一時的な需要増の傾向がみられる（化学工業）。
	▲	・商業施設や観光地などに人出はあるものの、食料、飲食等の全般的な消費支出の盛り上がりは乏しい。また、下請企業や物流関連も繁忙感には遠く、地域経済に大きな変化がない（経営コンサルタント）。	
雇用 関連	□	・前年同月比で新規求人数はマイナス0.6%、有効求人数マイナス0.7%であり、3か月前と比べても前年同様の傾向である。有効求人倍率は1.58倍と高い水準で推移している（職業安定所）。	
	○	・県内高校生の9月末現在の内定率は67.5%と、3年連続で最高値を更新している。リーマンショック後、一時は4割台だったことを考えると、非常に良くなっている（学校 [専門学校]）。	
	▲	・派遣先よりコストダウンの要求があったため、やや悪くなっている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：来客数、単価共に良くなっている。また、グループ単位での食事会なども増えてきている（一般レストラン）。 □：寒くなってきて、特に、冬物家電、暖房家電や加湿器、寝具等、また、インターネット通販関係先への物量が増えている。全体的には10%増の物量を扱っているが、燃料価格の高騰により、前年より利益は減っている（輸送業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・衣料品の買い控え分を、後で買うという消費傾向ではないので、売上が増える与件はなく、現状と変わらない（スーパー）。
		○	・近隣商業施設に集客力のあるテナントが入ったことにより、周辺エリアの集客も高まると考えている。買い回りの相乗効果が期待できる（百貨店）。
		▲	・年末年始商戦があるが、努力をしている仕掛けをしたお盆商戦も不調だったので、イベント等いろいろと手は打つが、どうも期待はできない（その他サービス [自動車整備業]）。
	企業 動向 関連	□	・年内の受注は、かなり好調を維持している。いろいろな業種があるが、全てで受注量が増えている（電気機械器具製造業）。
○		・受注量の増加が見込まれ、システムの納入案件が増加し、収益が改善する（その他サービス業 [情報サービス]）。	
雇用 関連	□	・平成29年5月以降、有効求人倍率は2倍前後で推移し、大きな変動はない。人手不足は続いている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：東京オリンピック景気やそういった関連で、上向きではないか。また、ボーナスも過去最高額の支給ということなので、期待している（コンビニ）。 ○：4K、8Kテレビや東京オリンピック需要、消費税増税があるため、やや良くなる（家電量販店）。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

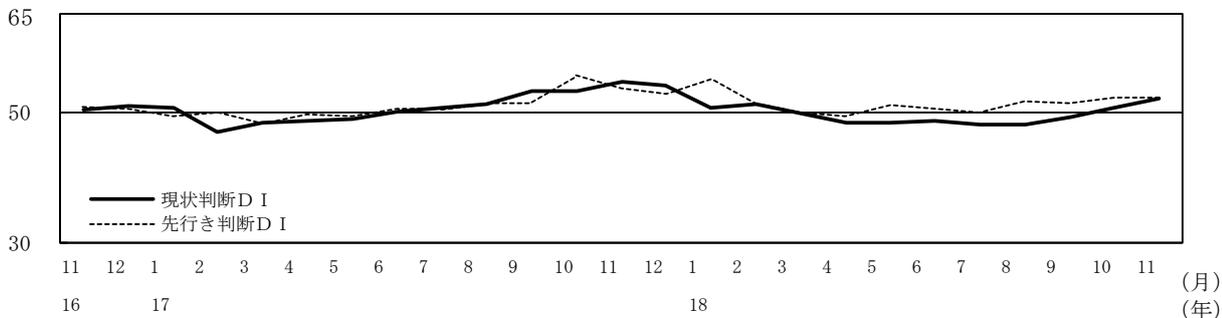


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・当地区の飲食店で調子が良いという所はほとんど聞いたことがない。底辺の方で変わらないという状況である（一般レストラン）。
▲			・建築工事において、重機が大きな物件の方に流れていっているなど、人手不足、機材不足が見受けられる。仕事量においても、人が集まらないという現在の社会問題が如実に表れている（設計事務所）。	
○			・この時期にしてはやや早い忘年会が始まっているということは、今年は期待できそうである。駅前の店にも少しずつ活気が戻ってきており、深夜の利用客もやや増えている（タクシー運転手）。	
企業 動向 関連		□	・金属加工の中小企業については、今の所受注も多く、過去3か月はおおむね同様の状況で推移している。ただし、自動車関連の下請事業者はやや厳しい状況にあり、下がっている（経営コンサルタント）。	
		▲	・内示を修正したいという話を何度か聞くようになってきている（金属製品製造業）。	
		○	・化粧品容器、医療品容器共に前年同期に比べて受注量が数割アップしている。化粧品容器はインバウンド効果、医療品容器は新製品の引き合いが影響しているようである（プラスチック製品製造業）。	
雇用 関連		□	・月間有効求職者数が前年同月比で5%ほど減少している状況は変わらない。一方で、有効求人数は1%ほどの微増と、この3か月間は伸びずにきている（職業安定所）。	
		○	・前月に企業からもらった求人が今月に入り成約しており、採用数は増加している。派遣契約終了数は一定の推移となっているため、稼働者数も増加傾向にある（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：11月は晴天に恵まれ、単価も高く推移している（コンビニ）。 ▲：毎年実施する創業祭の売上が3%減となり、今月は来客数、売上共に減少している（一般小売店 [茶]）。	
先行き		家計 動向 関連	□	・12月からの4K放送開始を機に、テレビの買換え需要が期待できるが、暖冬予想により冬物商材の落ち込みの影響が大きいと予想している。また、関税の影響で中国人の購買意欲が低下する（家電量販店）。
	○		・ゴールデンウィークの海外旅行の間合せが増えてきている。長期休暇になるので、ヨーロッパ、アメリカなど単価が高く利益率の高いものが動きそうな気配である（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・値上げの影響で、若干の仮受注が増加しているが、その先の受注は減少する様子なので、変わらない（化学工業）。	
		▲	・地方銀行を中心とした不動産融資への慎重な姿勢から、不動産取引についてはやや減少していくものと思われる（金融業）。	
	雇用 関連	□	・景気の良い状態がしばらく続いているが、これ以上景気が上向くような要素は余り感じられない（求人情報誌制作会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：これまで衣料を中心に買い控えが起こっていたこともあり、年末は前年を上回る平均支給額のボーナスが出るということで、多少は購買意欲が出てくると期待している（百貨店）。 ▲：消費税増税の時期が近づいてきており、心理的な閉塞感が消費を鈍らせる。特にレジャー産業は厳しくなるのではないかと（その他レジャー施設 [ボウリング場]）。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

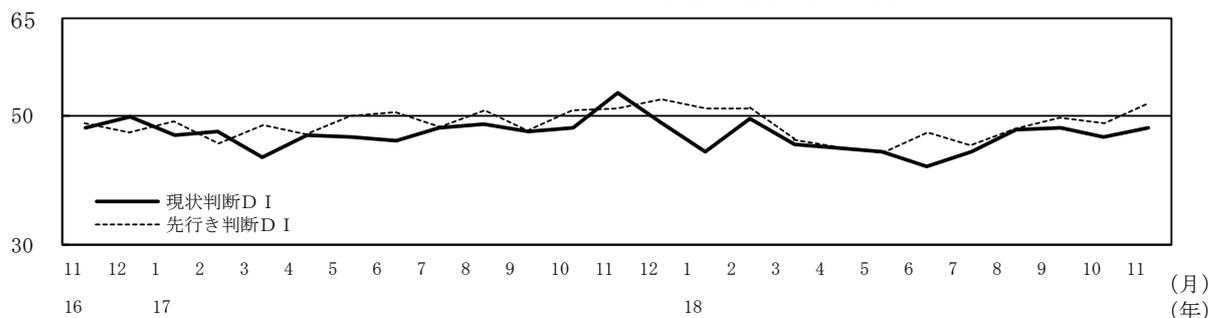


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向関連	□	・寒さが緩いためか、暖房器具や季節商材の動きは良くない。4Kテレビ放送も話題になってきてはいるものの、興味がある程度の人だけで、すぐには販売に結び付かない。相変わらず、消費者の購買意欲はみえてこない（一般小売店〔家電〕）。
▲			・フリーの客が減っている。宴会の数にそれほど変化はないものの、忘年会の動きは余り良くない（スナック）。	
○			・前年同月に比べ、宿泊予約が顕著に推移している。また、客の問合せで「なかなか市内のホテルが取れない」との声を多く聞いている（都市型ホテル）。	
企業動向関連		□	・例年に比べて暖かい天候が続き、量販店では「寝具類等の売れる時季がずれてきている」と話している。今月のチラシ出稿量は95.6%となっている（新聞販売店〔広告〕）。	
		○	・新酒の販売が順調に推移しているのに加え、東南アジア、ヨーロッパへの輸出が、徐々に増加し始めている（食料品製造業）。	
		×	・業界全般で、生産量が過去最低ラインまで落ち込んでいる。スーパーへ依存する型では、もはや売上の向上が見込めなくなっている（食料品製造業）。	
雇用関連		□	・比較的安定的な受注状況とは裏腹に、求人減る企業が目立ち始めている。原因は米国大統領の政策による影響で、今後の警戒感が強まり、比較的低賃金のために応募者が少ないが、背景には現状維持で賄おうとする経営陣の考え方がある。大手企業のコストダウン対策が厳しすぎ、下請企業に適正利潤が回らない（民間職業紹介機関）。	
		○	・求人倍率に大きな変動はないが、新規求人数が大幅に増加している。年末年始の短期アルバイト求人が大量に申し込まれた影響もあるが、前月比23.7%増、前年同月比で15.0%増となっている（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			<input type="checkbox"/> ：今月は大きな動員施策があったため、何とか前年実績に到達している。この施策で本来なら大きくプラスとなるはずだったが、前年ととんとんである。基本的に客が増えているわけではなく、顧客で売上を作っているの、このままでは頭打ちなのは明白である（百貨店）。 <input type="checkbox"/> ：料金変更やタイアップ企画及び期間限定イベント等の集客施策を実施し、来客数の動きは引き続き好調である（遊園地）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・比較的気候が温暖で、鍋材料の売上が低迷しているため売上増は余り期待できない（スーパー）。	
		○	・2月の初めから新入生の学用品販売が始まるので、店も活気づいて忙しくなる（商店街）。	
	企業動向関連	□	・展示会や中国人客頼みのところがあり、卸売や小売の店頭販売はいまだに低調なため、先行きの見通しは依然として変わらない（その他製造業〔宝石・貴金属〕）。	
		×	・先行きの見通しが改善されない（電気機械器具製造業）。	
	雇用関連	□	・季節的に臨時従業員を募集する店が多くなるものの、応募者が少ないため、現状のスタッフで少しでも効率よく回していかなければならない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント			<input type="checkbox"/> ：年末年始にかけて商戦も活発になると感じている。また、ボーナス支給による消費の活発化等もあり、やや良くなる（金融業）。 <input type="checkbox"/> ：近々には、クリスマスワークショップの開催が見込まれる。また、年度末に向けて新製品の受注見込みに期待している（窯業・土石製品製造業）。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

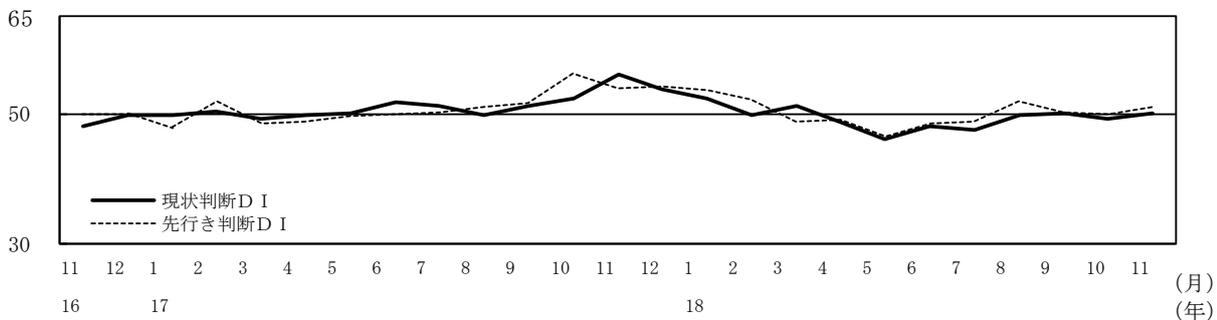


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・今までは、近隣競合店の改装の影響で来客数が好調だったが、その効果が一巡し、来客数が前年を下回っている（百貨店）。
○			・今月は前年と比べて、売上が前年を超える店の比率が高かった。弁当やおにぎりなど主力商品で前年超えのカテゴリが目立ってきた（コンビニ）。
企業 動向 関連		□	・売買物件数が少なく、売買価格を確認しても高値で推移している（不動産業）。
		○	・貨物の荷動きが前月比 16.9%良くなった。運賃も徐々にではあるが上がってきている（輸送業）。
	▲	・売上は3か月前と比べると微減だが、前月と比べると10%ぐらい減少している。スクラップの価格も、前月から10%程度単価が下がっている（輸送用機械器具製造業）。	
—	—		
雇用 関連	□	・有効求人倍率は高水準で推移しており、企業の採用意欲は高いが、求職者の減少もあり人手不足が深刻化している。特に中小零細企業に人が集まらないとの声を聞く（職業安定所）。	
	○	・外国人技能実習制度を活用して人材確保へ向かう製造業が増加傾向にあり、実習生も前年比140%以上増加している（人材派遣業）。	
その他の特徴 コメント			○：年末の旅行の駆け込み需要に加えて、4月のゴールデンウィークの予約や相談が増えている（旅行代理店）。 □：暖冬の気配が強く、商品の出荷量が期待したほど増えていない。小売業の店舗における売行きにも、勢いが感じられない（食料品製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・一時的に消費税の引上げに向けての特需はあると思う。ぜいたく品やし好品は売れていく傾向があると感じる。ただし、食品業界には余り影響がない気がする（スーパー）。
		▲	・少しずつではあるものの、様々な商品の値上げが消費意欲を減退させている（その他飲食 [ワイン輸入]）。
	企業 動向 関連	□	・原料のプラスチックの仕入価格は高止まりである。ただし、半年後は原料価格が下がる見込みである（化学工業）。
		▲	・年明けの中国や米国から日本への輸出価格などに大きく影響を受けるため、全く不透明である（鉄鋼業）。
雇用 関連	□	・登録者が年末年始には鈍化するが、年度末にかけての転職希望者は増えてくる見込みである（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：12月はボーナスシーズンで毎年大物消費がある。今年は消費税の引上げ前の駆け込み需要と4K放送関連で少し良くなるのではないかと見込む。特に、4K放送は予想より問合せが多い（家電量販店）。 ○：国内の人手不足の対応に対する投資意欲は順調で、当面は今の状況は続くと思われる（電気機械器具製造業）。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）

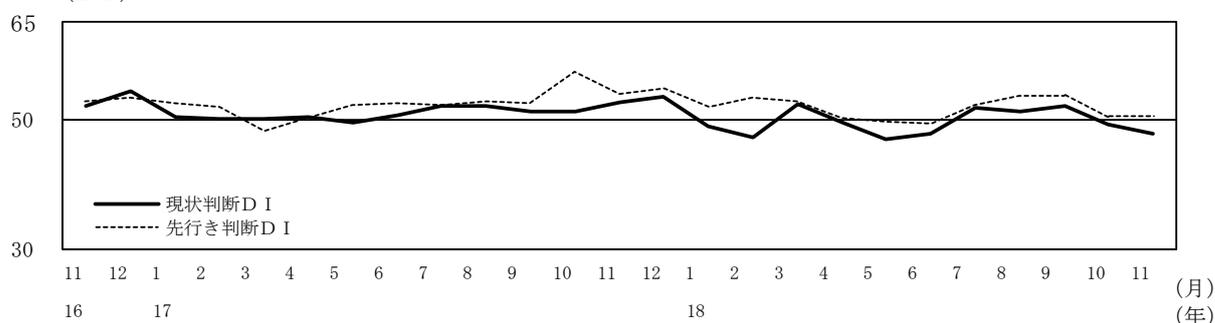


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・本当に新規入会が取れない状態である。燃料、電気代、ガス代など水道光熱費の上昇が止まらず、アルバイトの時給も上がっており経費増が大変である（その他レジャー施設 [スポーツクラブ]）。
○			・前年同月比ベースでみた場合、2～3か月前と比べるとインバウンド客と国内の一般の団体客、個人客共に増加傾向にあり、良くなっている方向にある（テーマパーク）。
企業 動向 関連		□	・受注量は、現状維持で推移している（化学工業）。
		▲	・11月は、法人関係の購入者が特に少なくなっている。個人も問合せが少なくなってきたという話を聞いた（不動産業）。
		○	・一部製品群の特需がけん引する形となり、その他製品群の苦戦を打ち消し、全体を押し上げている（食品製造業）。
雇用 関連	□	・住宅販売業種、自動車販売業種、流通などに話を聞いても消費者に動きがないとの返答が多い。製造企業は業況が良いと答える（新聞社 [求人広告]）。	
	○	・1 Day、2 Dayのインターンシップ案内が11月に入って多く来るようになってきている。前年同期と比べて次年度卒者向けの求人案内が多く寄せられている（学校 [大学]）。	
▲	・求人数が以前に比べて減少している（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント	○：たばこ値上げ後の販売の戻りが、予想よりも早い（コンビニ）。 ▲：エンドユーザーの在庫が過剰気味で新規の受注が減少している（電気機械器具製造業）。		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・暖冬の影響で今月季節商材の動きがなかったなのでその反動があると思うが、前年比では気温が高く余り期待できない（家電量販店）。
		▲	・暖冬の予報が出ており、季節商材の動きが悪くなると業績に影響する（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・一部原材料の値上げ傾向がみえるなか、利益確保も段々と厳しくなるのではとの不安がある（建設業）。
		▲	・引き続き北米、欧州、国内市場は好調を保つと考えている。しかし、中国からの立形マシンングセンタに対するアンチダンピングの影響が心配している（一般機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・11月の新規求人数は前年同月比でやや減少となっているが、求人を受理する流れの中での数字の範囲であり、これをもって平均がどうということは、まだ現在はいえない。今後の動きについて十分注意していくことは必要だと思うが、窓口に来る企業からは、なかなか人材が確保できない、人手が確保できないという訴えをよく聞くことから、当面この状態は続くのではないかと考えている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント	○：12月が決算月でもあり、追い込みを期待している（乗用車販売店）。 ▲：現状の厳しさは当面続きそうであり、人手不足が店の存続を困難にしている（衣料品専門店）。		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

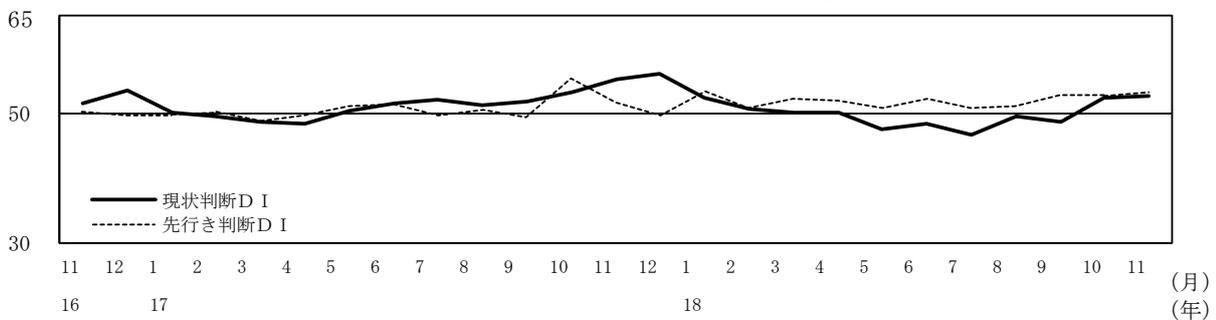


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・朝晩の気温の変化が激しいこともあり、体調不良の客が目立つ。仕方がなく買物に出てきていると考えられるが、全体的に元気がない。時計の電池代を節約する客もいるなど、何となく切ない月になっている（一般小売店 [時計]）。	
		○	・自然災害の影響も落ち着き、先行販売は前年並みにまで回復しつつある（旅行代理店）。	
		▲	・9月の台風以降は、修繕費などの負担により、食品を中心に買い控えがみられる。気温も高めの推移であり、衣料品や寝具の防寒品の動きも遅れている（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・当市からの企業の撤退が続いている。事務所のニーズが減り、社宅のニーズも減っている。賃料が下がり、空室率も上がってくるなど、景気は厳しい状態が続いている（不動産業）。	
		▲	・需要期に入ったが、主力商品である白タオルの需要が芳しくない。そのため、売上全体の前年比は4～5%減である（繊維工業）。	
		○	・折込状況は相変わらず低調であるものの、今月は若干増えている（新聞販売店 [広告]）。	
	雇用 関連	□	・今月の当所での新規求職者数は前年比で減少に転じ、新規求人数も3か月連続で減少している。ただし、求職者に比べて求人数が圧倒的に多く、新規求人倍率は2.5倍を超え、有効求人倍率も1.6倍を超えて高止まりしている。相談窓口での特徴としては、求職者に求人情報を提供しても、すぐに応募するのではなく、持ち帰って検討する人が多い。また、不採用の理由としては、技術や経験、知識不足が目立ち、事業所とのミスマッチが目立っている（職業安定所）。	
		○	・採用者数がここ数か月で伸びている（学校 [大学]）。	
	その他の特徴 コメント			○：前年までが悪過ぎたのか、天候にも恵まれ、集客には回復傾向がみられる（テーマパーク）。 □：建設資材の価格高騰や不足が続いているほか、職種によっては人手不足も慢性化している（建設業）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・閑散期で、来客数も増える見込みが少ない（家電量販店）。	
		○	・これから寒くなると、宴会シーズンとなるほか、地域の有名なイベントも開催される。それに伴って観光客も増加するため、良くなる（タクシー運転手）。	
	企業 動向 関連	□	・年末の食品の最需要期に入ったが、販売量が伸びていない。このまま需要期を過ぎれば、通常期に戻る（化学工業）。	
		○	・バイオマス事業が予定したほど進まず、近い将来での大きな効果は期待できないが、その先に向けて、現在の事業に着実に取り組む（木材木製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・労働市場を取り巻く環境について、短期間で大きく変動する要素は、現時点では見当たらない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：各社のボーナスも良さそうで、大阪万博も決まり、何となく浮かれた雰囲気広がりがそうである（乗用車販売店）。 ○：正式に大阪万博の開催が決定したことで、現在でもかなり多いインバウンド需要が更に増える見込みとなるため、準備のための採用募集なども増える（新聞社 [求人広告]）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

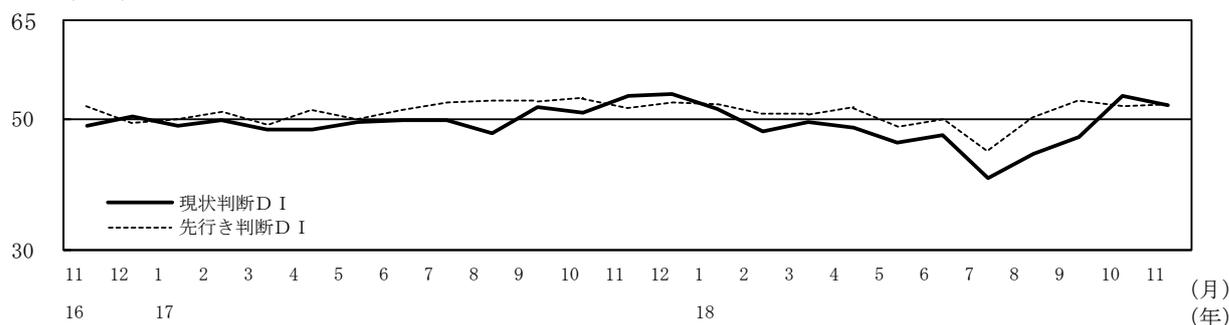


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・客の様子から景気に変化はない。当月行われた祭りは曜日が悪かったため前年を下回る来客数であるが、曜日別では前年並みである。インバウンドも依然として好調を維持しており、悪い状況ではない（一般レストラン）。	
		○	・新築注文住宅の受注が好調で、現時点で前年を上回っている（住宅販売会社）。	
		▲	・景気に余り左右されない食料品関連が大変厳しい状況で、来客数も減少しており景気の後退感是否めない（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・円安基調での為替推移や生産性の向上で採算性が高まっているものの、鋼材高や船舶過剰等の構造的問題は継続しており、景況感の回復には至らない（輸送用機械器具製造業）。	
		▲	・工作機械業界の得意先からの受注が減少傾向で、中国向けの案件の受注が決まりにくくなっている（金属製品製造業）。	
		○	・7～8月に連続して発生した自然災害の復旧対応で、人手不足による工期の遅れが課題となっていたが、10～11月にかけて消費税の引上げ前の駆け込み需要が始まったため、景気がやや良くなってきている（木材木製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・欠員補充が多く、純粋な増員求人がない（人材派遣会社）。	
		○	・新卒採用がほぼ終了した企業が多いなか、継続して通年採用をしている企業が前年から増えている。新卒採用枠であっても新卒に限定せず、若年層の既卒者や第二新卒を含めて採用活動を行っている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：平成30年7月豪雨の影響が落ち着き、本来の需要が戻っている（自動車備品販売店）。 □：気温が低下すると客は髪を伸ばす傾向があり、店に来る頻度が低下している（美容室）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・年末年始の旅行は遠方でなく近場に行く傾向にあり、客の財布のひもは固いまま推移する（旅行代理店）。
○			・高単価商品の動きが良い状況が続く。高額でも買いたい商品を買う客のため、当店は付加価値のある商品を提供しているので更に良くなっていく（その他専門店〔土産物〕）。	
企業 動向 関連		□	・年末年始に企業の受注量と販売量は増加するが、その期間を外れると停滞期になるので総体的に変化はない（金融業）。	
		▲	・10月以降、工具鋼を中心に受注が減少傾向にある（鉄鋼業）。	
雇用 関連		□	・今後も人手不足感の高い状態が続き、来春の新規高卒の求人倍率が2倍超と好調なほか、一般求人の求人倍率もバブル期並みの高い水準を維持する（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：本格的なイルミネーションシーズンに入るなか、暖冬予報も出ており遠方からの客も増加する（テーマパーク）。 ▲：ガソリン価格の値上げが厳しく、物流面での影響が懸念される。消費税の引上げも間近に迫り、心理的にマイナスの影響を与える（会計事務所）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I（中国）の推移（季節調整値）

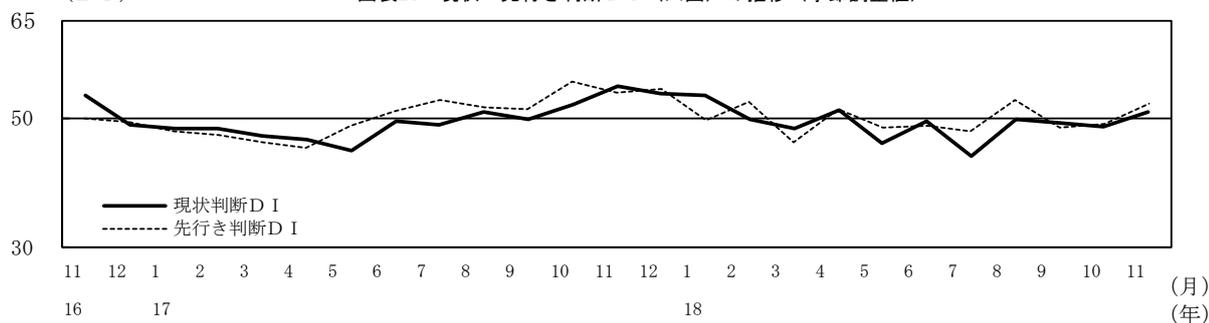


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・店頭売上は前年を下回ったが、外商の大口が3件あり、前年の売上高を維持できた（一般小売店〔書籍〕）。
		▲	・来客数及び電話、ネット利用者が低下傾向にあり、利用金額が全体的に減少してきている（競輪競馬）。
		○	・今はお遍路さんのシーズンで仕事が入ってきている。夏はほとんど仕事がなかったので、売上は増加している（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連	□	・各法人の決算内容、あるいは試算表の内容はほとんど変わらない状態が続いている（公認会計士）。
		○	・9月の受注ダウンから猛反発し、受注量が大きく増加した。台風などの影響で工事が遅れていたこともあるが、11月の受注見込みも好調に推移している（木材木製品製造業）。
		▲	・暖秋の影響によって台風被害から作柄が回復するとともに、寒冷地の出荷延長もみられ、潤沢な入荷となっており、厳しい販売単価の品目が出るなど状況は一転している（農林水産業）。
雇用 関連	□	・サービス業は相変わらず人手不足であるが、同業界の採用形態はパート、アルバイト、契約社員等が多く、正規採用の企業が少ない。こういった状況の是正が必要である（民間職業紹介機関）。	
	▲	・10月の有効求人倍率は1.58倍で、3か月前と比べて、0.08ポイント増加しているが、最近、企業規模の縮小が増加しているため、景気動向はやや悪化している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：平成30年7月豪雨災害の影響を受けたが、13府県ふっこう周遊割で、客が動き出した（旅行代理店）。 □：取引先の財務諸表やモニタリング状況では特に大きな変化がない（金融業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・今年は暖冬を予想しており、業態を超えた競合店が今後も増えるだろう（スーパー）。
		○	・年末にかけて、お歳暮時期に少し売れるだろう（その他専門店〔酒〕）。
	企業 動向 関連	□	・受注量並びに受注見通しにおいて特段の変化はなく、また得意先の様子や市場のトピックに関する特筆すべきものは見られない（電気機械器具製造業）。
		○	・世界情勢不安による燃油価格の高止まりもあるが、既存客を含めた物量が相対的に拡大している（輸送業）。
雇用 関連	□	・長く続く人手不足の解消策がないことと、人手不足を理由とした受注控えなどが起こっており、その状況はしばらく続きそうである（求人情報誌）。	
その他の特徴 コメント			○：消費税の引上げ前の駆け込み需要等が、景気に影響を与え始める（金融業）。 □：新生活の需要期前で新商品も一巡している時期であり、横ばい推移を見込んでいる（通信会社）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

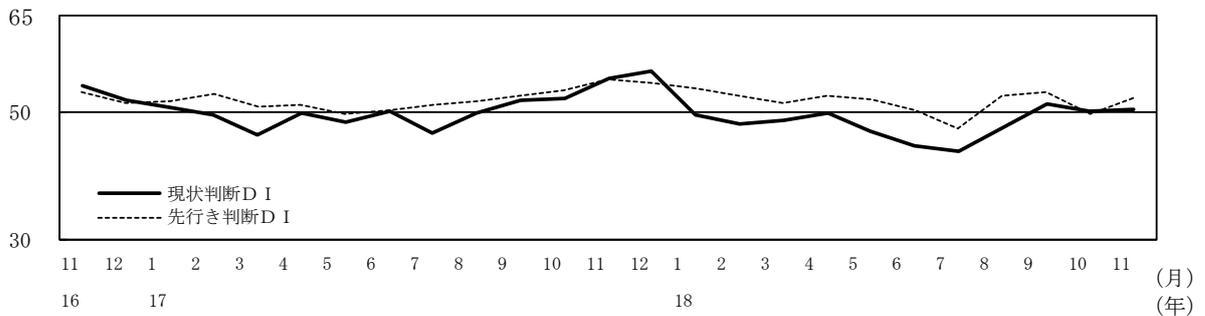


11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連	□	・地元の冬物野菜で白菜等が出荷されているが、この暖冬により、鍋物関係が全く売れない状況である。単価も上がりやすく、厳しい状況である（一般小売店 [青果]）。
		○	・人の流れは活発で、大きなイベントも重なり好調を維持している。以前に比べ夜の歓楽街に出向く外国人数も増えている（タクシー運転手）。
		▲	・買物動向において、客の来店は特売日に偏っている。その結果、1品単価が下落し、客単価も減少傾向にある（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・2～3か月前からの受注量からは変わらずこのまま推移していくが、現状では先行きが分からない（一般機械器具製造業）。
		○	・最低賃金の上昇に伴って、工賃の値上げ要請をしたいができない状況である。経営に大きく影響され苦しい立場である（繊維工業）。
雇用 関連	□	・建設業の求人については、前年度より減少傾向が続いているが、医療、福祉、警備、運輸や半導体製造業が主就労先の派遣請負業等で増加傾向である。これらの業種では、今後の需要増加を見込んだ新規参入もあり、人材不足に拍車がかかっている（職業安定所）。	
	○	・これまでも景気は良い傾向であるが、年末商戦等も始まり更に消費動向に活発さがある。週末の中心市街地も人出が多い（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント		○：この数か月で複数地域での光ブロードバンド開局が控えており、それによる申込みが増える見込みである（通信会社）。 □：時期によって変動はあるものの、大きな流れとしては、ほぼ横ばい状況である。全体的にファッション業種の苦戦が継続しており、良いニュースは少ない。コト消費であるアミューズメント等のサービス業種は好調を維持している。今年はブラックフライデーに各社取組始めたこともあり、前年を大きく上回る実績である。また、当県を題材にしたアニメヒットの影響で、当県全体が盛り上がっている（その他小売の動向を把握できる者 [ショッピングセンター]）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・買換え需要は顕著であるが、革新的な商材も見当たらず、消費マインドの向上もそれほどみられない（家電量販店）。
		○	・予約状況も良く年末に向けて期待がもてる。また、客からも景気低迷の話題はない（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・ホームページのアクセス数・問合せ件数に変化がない（経営コンサルタント）。
		▲	・天候が全国的に良いため、若干悪くなる（農林水産業）。
	雇用 関連	□	・注文を受けても人材不足で契約成立できない状態が続いており、現状の人数で乗り超えるために増員を取りやめた企業も出ている。人材確保が難しい企業では、手段を変更して対応している状況である（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：東京オリンピック・パラリンピック以後に大阪万博が決定したことの高揚感や来年は元号も変わり、期待感が出始め中小企業も心理的に前向きになっている。年末も控え売上、景気の良さは見込める（金融業）。 □：消費税の引上げに向けて、客の動きが増えている。一方で、住宅関連における消費税の引上げ対策の状況を確認しながら検討する客も増えており、景気は変わらない（住宅販売会社）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移 (季節調整値)

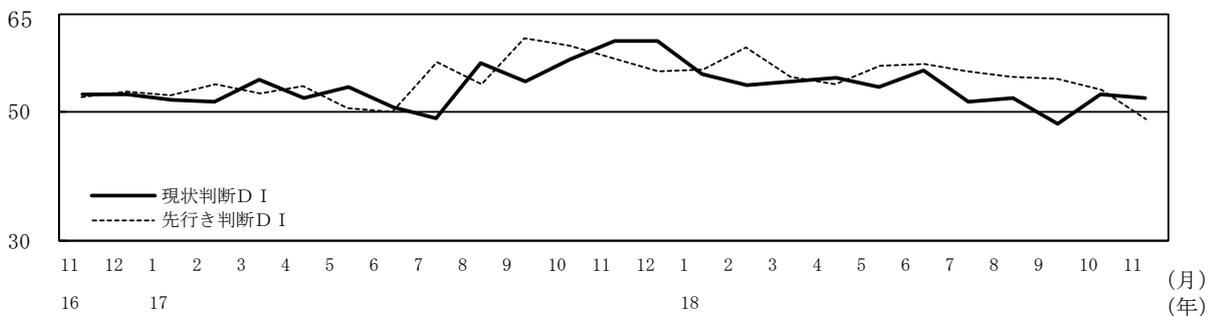


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・住宅展示場への来場組数が前月比で1.5%増、前年同月比では28%減となっている(住宅販売会社)。
		○	・前年同月と比較して、売上が増加している(コンビニ)。
		▲	・客室稼働率は3か月前と比べ、前年同月実績との比較ではマイナス幅が大きくなってきている(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	□	—
		○	・公共向け出荷は前年比で減、民間向けはホテル建設を主に増で、全体では増えている(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連	×	・新築の契約棟数が大幅に減少している(建設業)。
□		・新卒採用企業の動きは前年同時期と同様で、特段変化はみえない(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント		○	・前月好調な動きを見せた衣料品が気温上昇により低迷しているが、9月にリモデルした化粧品売場の相乗効果もあり全体的には堅調な伸びとなった。食品ではお歳暮ギフトの動きが早く、順調なスタートとなっている(百貨店)。 □：前月まで販売数は前年をクリアできていたが、今月は前年比90%と割り込んでいる。特に平日の動きが鈍く、週末でのカバーが追い付かない(通信会社)。
先行き	家計 動向 関連	□	・ここ数年、この時期に寒さが来なくなっているようである。そのため、秋冬物の販売が難しくなってきた。またセールを前倒して始める店も増えてきており、プロパー価格での販売が難しい状態が出てきているようにみえる。景気だけの問題ではないと感じられるが、景気はまだまだ良くない状態が続いている(衣料品専門店)。
		▲	・観光関連は良い状態が続くとみられるが、慢性的な人手不足で基準に達しない人材でも高い給与で採用せざるを得ず、人材育成を強化して、店舗レベルの低下を食い止めないと、働き方改革をクリアしながら、利益を出すのは至難の状態になる(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連	□	・観光客数は堅調に推移しているが、客単価の上昇には好影響を及ぼしていない(会計事務所)。
		○	・宮古島、石垣島は、観光客対応のホテル、集合住宅や量販店等の民間工事が多く先々も続く見込みで、特に宮古島は陸上自衛隊関連の建設工事も本格化しており、生コンの出荷は増大している。アスファルトの出荷量も上向いている(輸送業)。
	雇用 関連	□	・新規求人数と新規求職者数が減少している(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		□

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	6	7	8	9	10	11
合計		47.6	46.1	48.1	47.5	49.1	50.1
家計動向関連		44.2	42.4	45.3	44.9	46.8	48.2
小売関連		41.8	42.1	44.1	44.1	46.1	45.3
飲食関連		38.5	37.1	44.2	43.5	48.0	52.7
サービス関連		48.8	43.0	46.7	45.8	47.2	51.1
住宅関連		51.5	48.4	52.0	49.3	50.5	56.4
企業動向関連		51.9	51.3	51.2	50.5	51.3	51.7
製造業		51.3	50.5	51.4	49.8	50.1	51.0
非製造業		52.9	52.1	51.3	51.3	52.7	52.9
雇用関連		60.5	58.9	59.6	57.9	58.7	59.6



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		47.6	46.1	48.1	47.5	49.1	50.1
北海道		46.8	49.0	49.0	34.3	41.0	47.9
東北		42.4	44.2	46.8	47.1	44.6	48.0
関東		47.7	48.0	47.1	48.6	50.1	50.1
北関東		49.5	49.5	47.8	50.6	48.4	49.2
南関東		47.0	47.4	46.9	47.9	50.7	50.5
東京都		48.9	49.1	49.1	52.3	53.5	53.5
甲信越		42.2	43.8	47.5	45.1	45.9	48.9
東海		49.4	48.4	50.4	50.3	51.2	50.3
北陸		48.5	50.7	51.2	53.7	52.8	52.2
近畿		48.9	47.2	49.4	46.4	52.1	51.2
中国		46.7	40.4	45.2	48.3	51.1	51.9
四国		48.8	40.6	46.4	46.2	45.6	49.6
九州		46.1	44.3	48.8	49.0	49.2	49.0
沖縄		58.3	54.6	53.5	55.0	57.0	52.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018 6	7	8	9	10	11
合計		47.8	47.3	47.9	46.6	47.7	48.6
家計動向関連		44.6	44.0	45.3	43.6	45.0	46.1
小売関連		42.5	44.1	44.2	43.2	43.9	43.1
飲食関連		39.7	38.6	43.2	39.7	44.5	49.7
サービス関連		48.4	44.2	46.8	44.1	46.1	49.6
住宅関連		52.1	49.0	51.6	48.7	51.0	53.7
企業動向関連		51.7	51.9	50.5	50.5	50.9	51.3
製造業		50.3	51.0	50.3	49.3	49.9	51.4
非製造業		53.5	52.8	50.9	51.7	52.1	51.8
雇用関連		59.7	59.0	59.3	57.7	58.3	58.5

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2018 6	7	8	9	10	11
全国		47.8	47.3	47.9	46.6	47.7	48.6
北海道		48.5	52.0	50.4	34.2	39.6	45.2
東北		44.0	45.3	46.7	45.9	43.6	45.8
関東		48.2	48.8	46.6	47.7	48.8	48.3
北関東		50.0	50.4	47.9	49.4	47.4	48.1
南関東		47.5	48.2	46.1	47.1	49.4	48.4
東京都		49.5	50.2	47.9	51.0	53.1	51.7
甲信越		43.2	45.9	47.4	44.9	44.8	46.9
東海		49.4	49.8	49.8	47.8	48.7	49.2
北陸		48.9	51.3	51.6	52.7	51.1	50.8
近畿		48.6	47.9	49.2	45.2	50.0	50.3
中国		47.9	40.8	44.6	47.9	49.2	49.9
四国		48.6	42.3	46.2	45.2	44.5	48.3
九州		45.8	44.3	47.4	47.7	47.8	48.6
沖縄		56.6	55.1	54.2	57.1	56.6	51.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。